

# 1. 統一的な基準による地方公会計の概要

## 1 趣旨

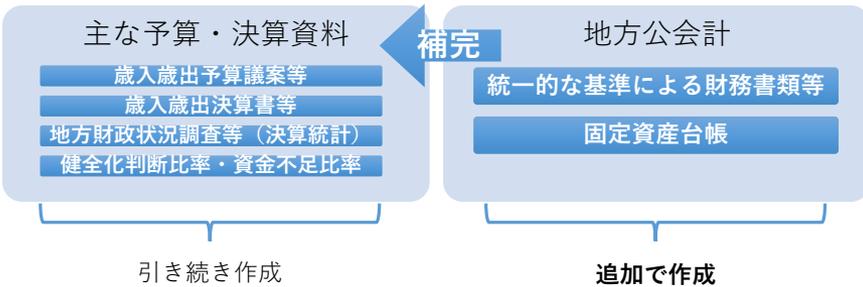
### 【現行の予算・決算制度】

単式簿記かつ現金主義  
・現金の出入りのみを記録。客観性や予算の適正・確実な執行に優れる

### 【地方公会計】

複式簿記かつ発生主義  
・保有する資産・負債等のストック情報の把握が可能  
・現金に現れない減価償却費等を含めたフルコスト情報の把握が可能

従来からの予算・決算関連資料を補完する財務書類等を作成し、公表することで、財政状況の「見える化」を図るとともに、限られた財源をより効果的・効率的に配分するための新たなマネジメントツールとして活用が期待されるもの



## 2 ポイント

### ①複式簿記・発生主義の導入

経済事象の発生に着目した発生主義、全ての取引の記帳を二面的に行う複式簿記により財務書類を作成  
◆従来の決算統計データを活用した作成方法から脱却

### ②固定資産台帳の整備を前提

県の所有する資産を網羅的に把握し、取得価額、減価償却累計額等の金額情報も整備  
◆貸借対照表の算定根拠の明確化  
◆公共施設マネジメントへの活用が期待

### ③地方公共団体間の比較可能性の確保

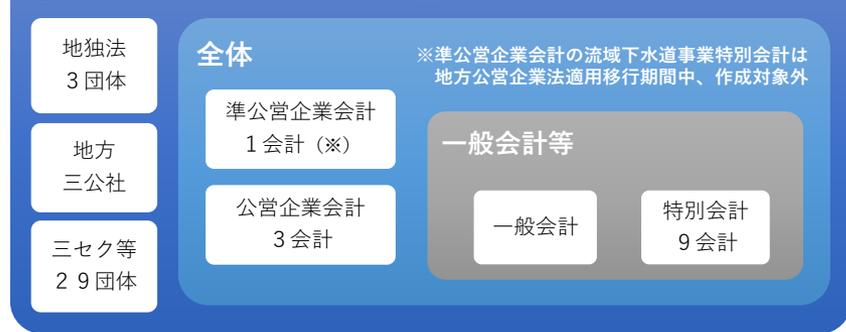
従来からの複数の作成モデルの混在状態を解消し、全ての地方公共団体が同じ基準で作成  
◆他団体比較が可能

## 3 財務書類等の構成

### 【対象範囲】

- ①一般会計等財務書類 一般会計、地方公営事業会計を除いた各特別会計
- ②全体財務書類 (①に加え) 地方公営事業会計
- ③連結財務書類 (②に加え) 地方独立行政法人、地方三公社、第三セクター等の外郭団体 (原則出資割合25%以上)

### 連結 (広義の) 行政サービス実施主体



### 【作成 (公表) 書類】

#### ①財務書類4表

貸借対照表 (BS)	県の財産 (資産) の規模と、その資産形成の財源 (負債・純資産) を対照表示したもの
行政コスト計算書 (PL)	一会計期間中の資産形成に結びつかない行政サービスに要した費用と、その対価として得られた収益を表したもの
純資産変動計算書 (NW)	貸借対照表の「純資産」が、一会計期間中にどのような要因でどの程度増減したかを表したもの
資金収支計算書 (CF)	一会計期間中の資金の流れを「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」に区分し表したもの

②注記 財務書類4表の会計方針や補足説明、簿外情報を一覧表示したもの

③附属明細書 財務書類4表と注記の内容を補足する重要な事項を表示したもの

④固定資産台帳 詳細は本県管財課HPに掲載

【貸借対照表 (BS)】

(企業会計：貸借対照表)

- ◎資産
- ◆事業用資産  
庁舎、公営住宅、学校、職員宿舎、それらの敷地等
- ◆インフラ資産  
道路、橋梁・トンネル、漁港、港湾、公園、それらの底地等
- ◆物品  
公用車等の重要物品
- ◆投資及び出資金  
関連団体への出資金・出捐金、有価証券等
- ◆長期貸付金・短期貸付金  
各種団体及び個人に対する貸付金
- ◆基金（固定資産・流動資産）  
県条例で設置している基金
- ◎負債
- ◆地方債・1年内償還予定地方債  
県債残高。普通交付税の振り替わりとして発行している臨時財政対策債5,939億円を含む
- ◆退職手当引当金  
将来発生する退職手当見込額
- ◆賞与等引当金  
翌年度に支払うことが予定されている賞与等のうち、当該年度の負担に相当する額
- ◎純資産
- ◆固定資産等形成分  
固定資産等の残高相当額
- ◆余剰分（不足分）  
地方公共団体では通常マイナスとなり、負債償還のための将来的な金銭必要額を示す

貸借対照表 (BS)		貸借対照表 (BS)	
固定資産 23,370		固定負債 17,205	
有形固定資産	16,812	地方債	14,788
事業用資産	4,530	長期未払金	150
インフラ資産	11,837	退職手当引当金	2,224
物品	445	損失補償等引当金	42
無形固定資産	27		
投資その他の資産	6,531	流動負債 2,103	
投資及び出資金	1,634	1年内償還予定地方債	1,787
長期貸付金	1,382	未払金	34
基金	3,485	前受金	53
その他	30	賞与等引当金	192
		その他	37
流動資産 1,717		負債合計 19,308	
現金預金	1,246	固定資産等形成分	23,800
未収金	18	余剰分(不足分)▲	18,022
短期貸付金	29		
財政調整関係基金	402	純資産合計 5,779	
その他	22		
		負債・純資産合計 25,086	
資産合計 25,086			

純資産変動計算書 (NW)			
科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	5,936	23,862	▲17,927
純行政コスト(▲)	▲9,435		▲9,435
税金等	6,119		6,119
国等補助金	3,170		3,170
本年度差額	▲146		▲146
内部変動		▲51	51
資産評価差額 無償所管換等	▲11	▲11	
本年度純資産変動額	▲157	▲62	▲95
本年度末純資産残高	5,779	23,800	▲18,022

【純資産変動計算書 (NW)】

(企業会計：株主資本等変動計算書)

- ◎税金等  
県税、地方譲与税、地方交付税、分担金及び負担金、寄附金等
- ◎本年度純資産変動額  
前年度末からの純資産の増減額  
⇒反映後の本年度末純資産残高が貸借対照表の純資産と一致

(単位：億円)

行政コスト計算書 (PL)

行政コスト計算書 (PL)	
経常費用	8,083
業務費用	3,909
人件費	2,588
物件費等	1,159
その他の業務費用	162
移転費用	4,174
補助金等	3,893
社会保障給付	145
他会計への繰出金	36
その他	100
経常収益	303
使用料及び手数料	140
その他	162
純経常行政コスト	7,780
臨時損失	1,665
臨時利益	11
純行政コスト	9,435

資金収支計算書 (CF)

資金収支計算書 (CF)	
業務活動収支	▲126
業務支出	8,138
業務収入	8,167
臨時支出	1,564
臨時収入	1,409
投資活動収支	142
投資活動支出	2,842
投資活動収入	2,983
財務活動収支	▲149
財務活動支出	2,237
財務活動収入	2,088
本年度資金収支額	▲133
前年度末資金残高	1,345
本年度末資金残高	1,212
本年度末歳計外現金残高	34
本年度末現金預金残高	1,246

【行政コスト計算書 (PL)】

(企業会計：損益計算書)

- ◎経常費用
- ◆物件費等  
消耗品費等の物件費、維持補修費、資産価額を耐用年数に亘って費用に配分する減価償却費等
- ◆補助金等  
他団体や個人への補助金・交付金、海岸整備や土地改良、河川改良等の完成資産が県の所有とならないものに係る工事費等
- ◆社会保障給付  
生活保護費等の扶助費
- ◎経常収益  
使用料及び手数料などの行政サービスの対価
- ◎臨時損失  
災害復旧事業費のうち資産形成に繋がらない工事費等
- ◎純行政コスト  
行政コスト計算書の収支尻。純資産変動計算書に転記され、税金等や国等補助金で賄われる

【資金収支計算書 (CF)】

(企業会計：キャッシュ・フロー計算書)

- ◎業務活動収支  
投資活動、財務活動以外の収支で、経常的な行政活動や災害復旧事業費等の臨時的な経費に係る資金収支
- ◎投資活動収支  
公共施設の整備等の資産形成を伴う資金収支
- ◎財務活動収支  
県債の発行や償還に伴う資金収支
- ◎本年度末資金残高  
歳入歳出差引(形式収支)と一致
- ◎本年度末現金預金残高  
本年度末資金残高に歳入歳出外現金の残高を加えたもの  
⇒貸借対照表の「現金預金」と一致